

地域企業に 役立つ経営情報

静岡商工会議所の金融部会は、金融業（銀行、信用金庫、保証会社、クレジット）、保険業（生命保険、損害保険）、証券業、リース業など322事業所で組織しています。今回は「地域企業に役立つ経営情報」として「健康経営」を紹介します。



各種支援機関と連携し
地元中小企業を支援し



金融部会 部会長
しずおか信用金庫
理事長
田形和幸

静岡経済は緩やかな
回復基調が続く見通し

平成24年末にスタートした安倍政

権も、平成29年で5年目となりました。デフレ脱却と強い経済の実現を目指す「アベノミクス」による異次元の金融緩和の継続、積極的な公共投資、世

界経済の回復等により、日本経済は緩やかに回復基調が続いています。11月には日経平均株価がバブル崩壊後最高値をつけるなど歴史的な節目を迎えています。持続的な経済成長を伴う株高を実現できるかが今後の課題となっています。

県内経済に目を向けましても、静岡財務事務所の県内経済情勢によりまずと、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費についても緩やかに持ち直しており、静岡県内経済の緩やかな回復を示しています。

企業収益は改善しており、来年に向けても、米国や中国を中心に海外経済の堅調が見込まれるなか、輸出は増加基調が続く見込みであり、雇用所得環境の改善や、五輪関係の建設需要などを背景に、底堅く推移するとみられることから、景気回復基調が続く見通しであります。

労働力を確保するためには、働き方改革が必要

一方で、景気回復基調が続く中、懸念されるのが労働力人口の減少です。人口減少社会に突入した日本では、それに伴い労働力人口の減少が問題になっています。特に、本県の人口減少数は全国的に見ても高い水準となっており、金融部会と致しまして、経済基盤に与える影響を危惧しているところ

であります。

今後につきましても人口減少が大幅に改善することは見込まれず、労働力人口を確保するためには、更なる働き方改革が必要とされています。日本の時間当たりの労働生産性は、OECD加盟35カ国中22位、先進7カ国（G7）では最下位というデータもあり、選ばれる企業となるためには「ワークライフバランス」や、「ダイバーシティ」等の取り組みは益々重要になると考えられます。

経営環境の変化へ柔軟、スピーディに取り組み

また、ICTの劇的な進展による、フィンテックを活用した新たなサービスに代表されるように、従来からの業界構造が大きく変化する時代であります。金融部会としまして、安定した資金供給にとどまらず、金融関連事業者等に働きかけ、様々な環境の変化に対して、柔軟かつスピード感を持って取り組み、地元中小企業者の課題解決を担う存在となることで、地元経済発展を支援して参る所存です。

引き続き、それぞれの専門分野において各種支援機関との二層の連携を図りつつ、中小企業の課題解決に向けた取り組みを行い、地元経済の活性化に努めて参る所存です。